

群馬銀行レポート

《2012.9 中間ディスクロージャー誌》

【一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行】をめざして

群馬銀行

目次

業績ハイライト	1
---------	---

連結情報

中間連結財務諸表	8
連結リスク管理債権	22

単体情報

中間財務諸表	23
損益の状況	29
営業の状況	33
経営諸比率	43
資本の状況	44

自己資本の充実の状況

1. 連結の範囲に関する事項	45
2. 自己資本の構成に関する事項	45
3. 自己資本の充実度に関する事項	47
4. 信用リスクに関する事項	49
5. 信用リスク削減手法に関する事項	67
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	70
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	71
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	71

〔銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号）に基づく開示〕

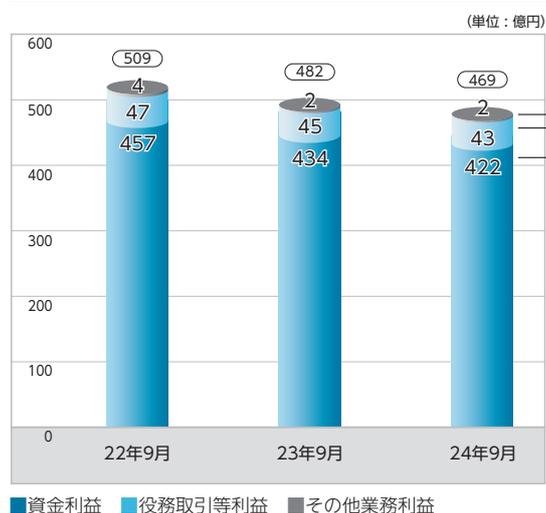
「群馬銀行レポート《2012.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

業績ハイライト

損益の状況（単体）

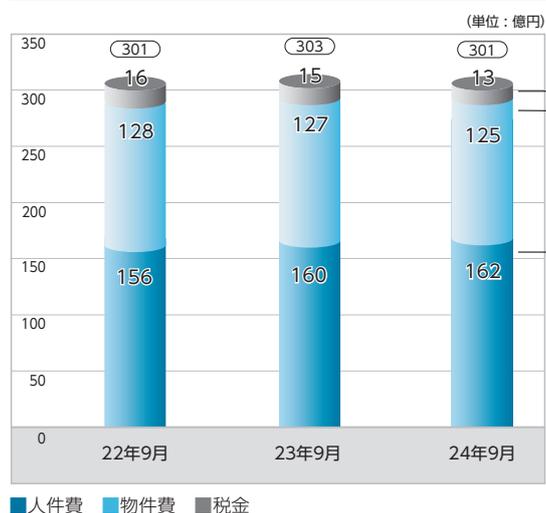
1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役員取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比13億円減少し469億円となりました。

- 資金利益は、貸出金や有価証券の平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことにより前中間期比11億円減少し422億円となりました。
- 役員取引等利益は、生保付住宅ローンが好調に推移したことにより住宅ローンに係る支払保険料が増加したことなどから前中間期比1億円減少し43億円となりました。
- その他業務利益は、前中間期並みとなり、2億円となりました。

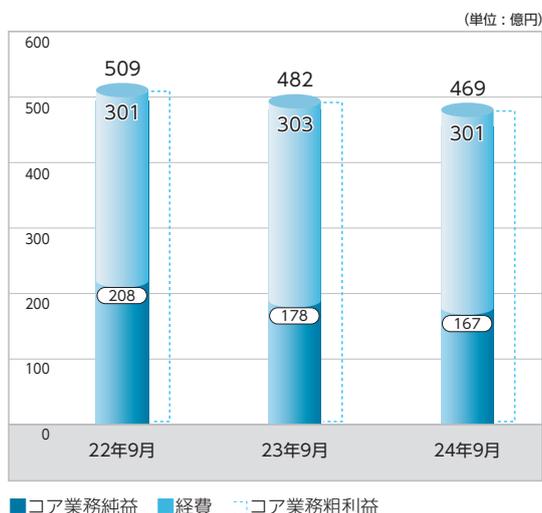
2 経費



経費は、人件費が増加したものの物件費が減少したことなどから前中間期比2億円減少し301億円となりました。

- 人件費は、退職給付費用の増加などにより前中間期比2億円増加し162億円となりました。
- 物件費は、機械賃借料の減少などにより前中間期比2億円減少し125億円となりました。
- 税金は、前中間期比1億円減少し13億円となりました。

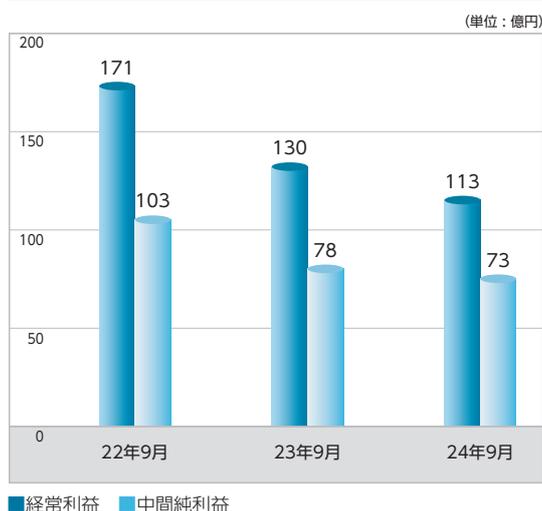
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、経費が減少したものの、コア業務粗利益が資金利益の減少を主因に減少したことから前中間期比11億円減少し167億円となりました。

4 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益を加減したものです。

有価証券関係等損益は、債券売却益が増加したものの、株価下落に伴う株式の減損処理が増加したことから、損失が前中間期比16億円増加し27億円のマイナスとなりました。

与信費用は、引続き低水準に推移し、前中間期比8億円減少し36億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前中間期比16億円減少し113億円となりました。

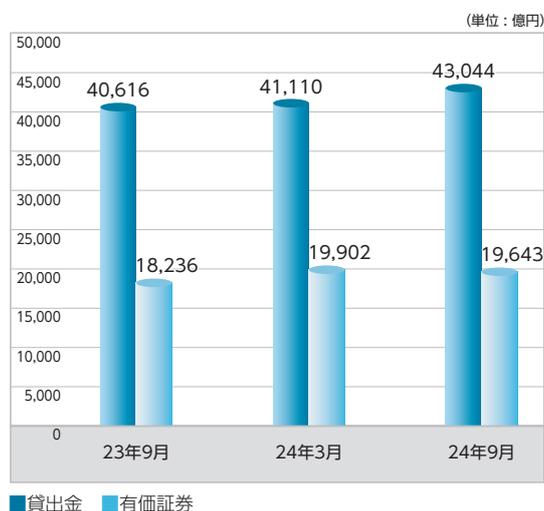
中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

当中間期の特別損益は、前中間期並みの83百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間期比5億円減少し73億円となりました。

貸出金、有価証券の状況（単体）

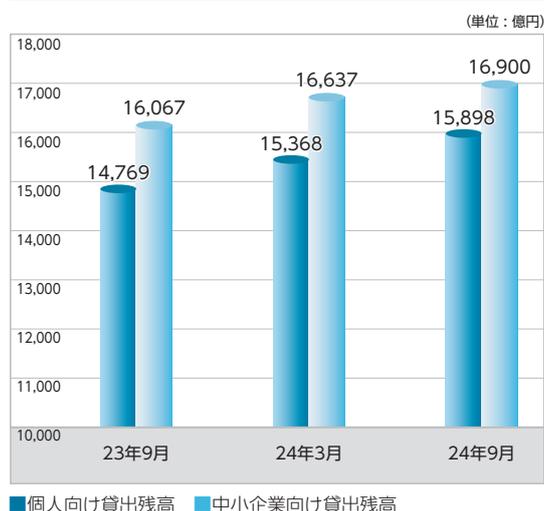
1 総貸出金および有価証券の残高



貸出金は、個人貸出や中小企業貸出などリテール貸出の増加を主因に前期末比1,933億円増加し中間期末残高は4兆3,044億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、国債を中心として前期末比258億円減少し中間期末残高は1兆9,643億円となりました。

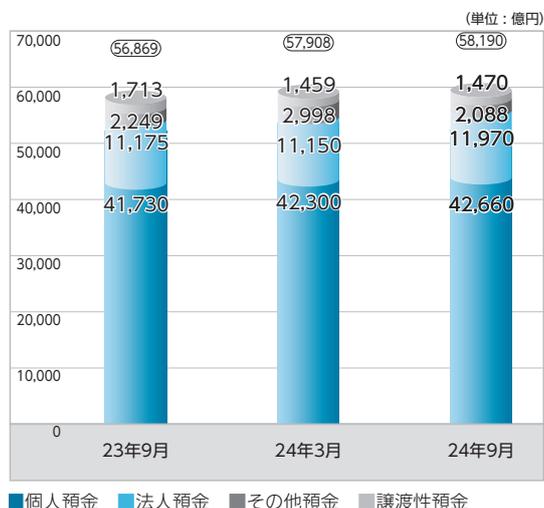
2 リテール貸出の状況



「個人向け貸出」は住宅ローンを中心に引続き好調に推移し前期末比530億円増加し中間期末残高は1兆5,898億円となりました。なお、前中間期比では1,129億円の増加となりました。

「中小企業向け貸出」は、前期末比262億円増加し中間期末残高は1兆6,900億円となりました。

預金、譲渡性預金の状況（単体）



預金及び譲渡性預金の合計は、個人預金や法人預金が増加したことから、前期末比281億円増加し中間期末残高は5兆8,190億円となりました。なお、個人預金は前期末比360億円増加し中間期末残高は4兆2,660億円、法人預金は前期末比820億円増加し中間期末残高は1兆1,970億円となりました。

また、譲渡性預金は、公金預金が増加したことから、前期末比11億円増加し中間期末残高は1,470億円となりました。

一方、その他預金は前期末比910億円減少し中間期末残高は2,088億円となりました。

個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産は、年金保険等の販売が好調に推移したものの、投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比129億円減少し中間期末残高は8,430億円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,380,108	5,515,620	5,672,014	5,518,385	5,644,940
貸出金残高	3,997,695	4,061,653	4,304,403	3,953,457	4,111,013
有価証券残高	1,933,411	1,823,613	1,964,383	1,906,169	1,990,235
総資産額	6,186,276	6,240,296	6,649,202	6,204,593	6,433,687
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)
純資産額	374,010	368,051	383,002	365,041	386,121

損益の状況

経常収益	59,069	56,263	55,891	116,007	109,053
業務粗利益	51,673	48,308	48,927	101,010	95,740
コア業務粗利益	50,932	48,261	46,906	100,266	95,727
業務純益	20,789	14,874	16,415	47,770	34,656
コア業務純益	20,812	17,895	16,743	41,089	35,775
経常利益	17,183	13,003	11,340	30,810	28,431
中間(当期)純利益	10,315	7,874	7,352	17,802	18,192

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	757.80	761.21	808.70	754.97	806.95
中間(当期)純利益金額	20.90	16.29	15.39	36.31	37.75
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	15.39	—	—
配当額	3.50	4.50	4.00	9.00	9.50
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	12.85	13.47	13.25	12.42	13.27
従業員数 (人)	3,323	3,375	3,412	3,265	3,325

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。

3. 平成22年9月、平成23年3月、平成23年9月及び平成24年3月の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の資産は、期中2,161億円増加し6兆6,768億円となり、負債は、期中2,184億円増加し6兆2,785億円となりました。また、純資産は、期中22億円減少し3,982億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、公金預金が減少したものの個人預金や法人預金が増加したことから期中261億円増加し5兆6,667億円となりました。なお、譲渡性預金は、法人預金が増加したものの公金預金が増加したことから期中11億円増加し1,469億円となりました。貸出金は、個人貸出や中小企業貸出などリテール貸出の増加を主因に期中1,947億円増加し4兆2,750億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、国債を中心として期中261億円減少し1兆9,823億円となりました。

経常収益は、その他業務収益が債券売却益の増加により増加したものの、資金運用収益が資金運用利回りの低下により減少したことなどから、前年同期比6億65百万円減少し656億56百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少により減少したものの、その他経常費用が株式の減損処理の増加により増加したことなどから、前年同期比7億8百万円増加し530億50百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比13億74百万円減少し126億5百万円、中間純利益は前年同期比6億53百万円減少し75億3百万円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.01%上昇し13.74%と引続き、高水準になりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成22年度	平成23年度
	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	68,956	66,322	65,656	135,926	129,079
うち連結信託報酬	—	—	—	0	0
連結経常利益	18,396	13,980	12,605	33,662	31,671
連結中間(当期)純利益	9,852	8,156	7,503	17,315	18,739
連結中間包括利益	12,486	6,478	2,103	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,967	30,057
連結純資産額	386,049	381,347	398,289	377,545	400,577
連結総資産額	6,209,845	6,265,436	6,676,882	6,227,645	6,460,737
1株当たり純資産額(円)	766.05	769.80	818.31	763.03	816.04
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	19.96	16.87	15.71	35.32	38.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	15.70	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	13.24	13.93	13.74	12.83	13.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036	△83,967	66,011	89,431	40,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	80,613	△75,326	△21,499	△62,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,994	△2,667	△4,479	△14,993	△7,012
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	82,500	118,645	81,819	124,694	95,580
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,412 [1,388]	3,452 [1,379]	3,486 [1,360]	3,347 [1,389]	3,399 [1,373]
信託財産額	11	6	2	8	4

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年9月、平成23年3月、平成23年9月及び平成24年3月の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 平成22年9月の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結自己資本比率（国際統一基準）の推移

連結自己資本比率は利益剰余金の増加などから前期末比0.01%上昇し13.74%となり、国際統一基準^(注1)で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率^(注2)）についても同様の理由により前期末比0.14%上昇し12.51%となりました。



(注1) 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつであります。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められております。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として株主資本からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45\%などの補完的項目}}{\text{信用リスク+オペレーショナル・リスク}} \times 100$$

- ・信用リスク・アセットの算出については「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。
- ・オペレーショナル・リスクの算出については「粗利益配分手法」を採用しております。

(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率であります。基本的項目、補完的項目などの詳細は、45頁をご参照ください。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年度中間期及び平成24年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	225,469	162,406
コールローン及び買入手形	27,411	46,598
買入金銭債権	10,071	14,972
商品有価証券	1,888	3,321
金銭の信託	3,892	3,928
有価証券	1,840,297	1,982,385
貸出金	4,030,624	4,275,044
外国為替	3,501	3,519
リース債権及びリース投資資産	35,191	34,267
その他資産	56,088	114,873
有形固定資産	65,298	64,299
無形固定資産	8,649	8,529
繰延税金資産	2,490	2,136
支払承諾見返	15,501	15,954
貸倒引当金	△60,941	△55,356
資産の部合計	6,265,436	6,676,882
負債の部		
預金	5,511,114	5,666,717
譲渡性預金	171,222	146,914
コールマネー及び売渡手形	4,362	149,141
債券貸借取引受入担保金	101,870	74,313
借入金	8,048	156,917
外国為替	663	566
その他負債	48,250	48,124
役員賞与引当金	34	29
退職給付引当金	2,362	2,752
役員退職慰労引当金	1,991	798
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	1,040
ポイント引当金	155	111
偶発損失引当金	558	634
繰延税金負債	5,593	4,825
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,751
支払承諾	15,501	15,954
負債の部合計	5,884,088	6,278,592
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	252,759	264,281
自己株式	△169	△2,245
株主資本合計	330,383	339,828
その他有価証券評価差額金	30,490	35,147
繰延ヘッジ損益	△17	△29
土地再評価差額金	12,466	13,667
為替換算調整勘定	△1,117	△1,152
その他の包括利益累計額合計	41,821	47,634
新株予約権	-	90
少数株主持分	9,142	10,736
純資産の部合計	381,347	398,289
負債及び純資産の部合計	6,265,436	6,676,882

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	66,322	65,656
資金運用収益	45,457	43,839
(うち貸出金利息)	(33,071)	(31,929)
(うち有価証券利息配当金)	(11,690)	(11,398)
役務取引等収益	8,320	8,351
その他業務収益	10,131	11,296
その他経常収益	2,412	2,169
経常費用	52,342	53,050
資金調達費用	2,144	1,689
(うち預金利息)	(1,651)	(1,212)
役務取引等費用	2,690	2,819
その他業務費用	8,919	8,257
営業経費	30,657	30,311
その他経常費用	7,929	9,971
経常利益	13,980	12,605
特別利益	—	—
特別損失	80	83
固定資産処分損	80	59
減損損失	—	23
税金等調整前中間純利益	13,899	12,522
法人税、住民税及び事業税	5,925	5,475
法人税等調整額	△739	△1,091
法人税等合計	5,185	4,384
少数株主損益調整前中間純利益	8,713	8,138
少数株主利益	557	635
中間純利益	8,156	7,503

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	8,713	8,138
その他の包括利益	△2,235	△6,035
その他有価証券評価差額金	△2,238	△6,086
繰延ヘッジ損益	20	13
為替換算調整勘定	△18	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	6,478	2,103
親会社株主に係る中間包括利益	5,931	1,455
少数株主に係る中間包括利益	546	647

● 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
当期首残高	29,140	29,140
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
当期首残高	247,262	259,170
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
中間純利益	8,156	7,503
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	5,496	5,110
当中間期末残高	252,759	264,281
自己株式		
当期首残高	△165	△169
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△2,076
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△3	△2,076
当中間期末残高	△169	△2,245
株主資本合計		
当期首残高	324,890	336,793
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
中間純利益	8,156	7,503
自己株式の取得	△4	△2,076
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	5,493	3,034
当中間期末残高	330,383	339,828

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,717	41,245
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,227	△6,098
当中間期変動額合計	△2,227	△6,098
当中間期末残高	30,490	35,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△42
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	20	13
当中間期変動額合計	20	13
当中間期末残高	△17	△29
土地再評価差額金		
当期首残高	12,466	13,667
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,466	13,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,099	△1,189
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△18	37
当中間期変動額合計	△18	37
当中間期末残高	△1,117	△1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,045	53,681
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,224	△6,047
当中間期変動額合計	△2,224	△6,047
当中間期末残高	41,821	47,634
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	90
当中間期変動額合計	—	90
当中間期末残高	—	90
少数株主持分		
当期首残高	8,609	10,102
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	533	634
当中間期変動額合計	533	634
当中間期末残高	9,142	10,736
純資産合計		
当期首残高	377,545	400,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
中間純利益	8,156	7,503
自己株式の取得	△4	△2,076
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,691	△5,322
当中間期変動額合計	3,802	△2,287
当中間期末残高	381,347	398,289

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,899	12,522
減価償却費	3,517	3,334
減損損失	—	23
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△14
貸倒引当金の増減 (△)	1,480	555
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△116	△1,230
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△29	△87
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	△47
偶発損失引当金の増減 (△)	70	143
資金運用収益	△45,457	△43,839
資金調達費用	2,144	1,689
有価証券関係損益 (△)	257	1,930
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	29	△7
為替差損益 (△は益)	△73	△30
固定資産処分損益 (△は益)	80	59
商品有価証券の純増 (△) 減	1,041	△921
貸出金の純増 (△) 減	△111,444	△194,728
預金の純増減 (△)	△1,126	26,177
譲渡性預金の純増減 (△)	38,224	1,101
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,497	113,809
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△56,343	15,800
コールローン等の純増 (△) 減	19,487	△7,262
コールマネー等の純増減 (△)	1,979	112,529
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,005	△26,635
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	596	1,158
外国為替 (負債) の純増減 (△)	41	113
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,500	△180
資金運用による収入	45,845	43,989
資金調達による支出	△2,702	△2,129
その他	8,270	12,651
小計	△78,313	70,585
法人税等の支払額	△5,653	△4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,967	66,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,708	△219,717
有価証券の売却による収入	149,083	19,398
有価証券の償還による収入	133,456	128,088
有形固定資産の取得による支出	△1,954	△1,695
無形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,613	△75,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,650	△2,389
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△4	△2,076
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△4,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,048	△13,761
現金及び現金同等物の期首残高	124,694	95,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,645	81,819

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な会社名
ぐんぎんリース株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
- (2) 非連結子会社 6社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんジェーシービー株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、株式会社群銀カード及びぐんぎんジェーシービー株式会社は、株式会社群銀カードを存続会社として、平成24年10月1日をもって合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんジェーシービー株式会社
なお、株式会社群銀カード及びぐんぎんジェーシービー株式会社は、株式会社群銀カードを存続会社として、平成24年10月1日をもって合併しております。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 3社
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円増加しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は97百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

● 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	636百万円
出資金	406百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13,451百万円
延滞債権額	62,032百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	650百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日

の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 35,595百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 111,729百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

47,958百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 444,581百万円

計 444,581百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,442百万円

債券貸借取引受入担保金 74,313百万円

借入金 153,650百万円

その他負債 319百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 84,490百万円

その他資産 38百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,681百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,153,717百万円

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

1,116,892百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

21,053百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 111,669百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,863百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 23百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 3百万円

貸倒引当金繰入額 3,818百万円

株式等売却損 25百万円

株式等償却 4,415百万円

3. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県外	営業用店舗等 1ヶ所	建物	23
合計	—	—	23

上記の営業用店舗等は、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	478,888	—	—	478,888	
合計	478,888	—	—	478,888	
自己株式					
普通株式	390	5,006	1	5,394	(注)
合計	390	5,006	1	5,394	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取請求による増加6千株。
単元未満株式の買増請求による減少1千株。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			90	
合計			—			90	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,893	利益剰余金	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成24年9月30日現在)

現金預け金勘定	162,406百万円
日本銀行以外への預け金	△80,586百万円
現金及び現金同等物	81,819百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、寮・社宅等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額
該当事項はありません。
- ② 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等
該当事項はありません。
- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
該当事項はありません。
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	63
1年超	170
合計	233

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	33,644
見積残存価額部分	3,631
受取利息相当額	△4,272
リース投資資産	33,002

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	568	11,257
1年超2年以内	362	8,590
2年超3年以内	150	6,198
3年超4年以内	93	4,076
4年超5年以内	41	2,070
5年超	29	1,450

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	165
1年超	262
合計	427

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	162,406	162,406	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,722	73,217	1,495
その他有価証券	1,906,738	1,906,738	—
(3) 貸出金	4,275,044		
貸倒引当金(※1)	△52,935		
	4,222,109	4,283,450	61,341
資産計	6,362,976	6,425,813	62,836
(1) 預金	5,666,717	5,667,417	699
(2) 譲渡性預金	146,914	146,914	—
(3) コールマネー及び売渡手形	149,141	149,141	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	74,313	74,313	—
(5) 借入金	156,917	156,917	—
負債計	6,194,004	6,194,704	699
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	290	290	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(203)	(203)	—
デリバティブ取引計	87	87	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格(公社債店頭売買参考統計値)などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価が中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	2,881
② 子会社株式(※1)	1,043
合計	3,924

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式は減損処理を行っておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,708	14,779	71
	地方債	49,749	50,979	1,230
	社債	1,400	1,422	22
	その他	1,924	2,095	170
	外国債券	1,814	1,984	170
	その他	110	110	0
	小計	67,782	69,278	1,495
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,000	4,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	50	50	—
	その他	3,910	3,910	—
	外国債券	—	—	—
	その他	3,910	3,910	—
	小計	7,961	7,960	△0
	合計	75,743	77,238	1,495

2. その他有価証券 (平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,155	36,145	20,010
	債券	1,528,993	1,484,939	44,053
	国債	862,633	842,310	20,323
	地方債	450,675	430,518	20,157
	社債	215,684	212,111	3,573
	その他	144,399	138,924	5,475
	外国債券	133,594	128,797	4,797
	その他	10,805	10,126	678
	小計	1,729,548	1,660,009	69,539
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,085	53,340	△11,255
	債券	38,829	38,985	△155
	国債	9,459	9,499	△40
	地方債	3,980	3,980	△0
	社債	25,390	25,505	△115
	その他	96,274	99,957	△3,683
	外国債券	33,335	33,621	△286
	その他	62,938	66,335	△3,396
	小計	177,189	192,284	△15,094
	合計	1,906,738	1,852,293	54,444

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4,435百万円 (うち、株式4,233百万円、社債20百万円、その他182百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成24年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成24年9月30日現在)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金 (平成24年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	54,444
その他有価証券	54,444
(△) 繰延税金負債	19,326
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	35,118
(△) 少数株主持分相当額	△7
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	35,147

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	40,761	19,899	34	83
	受取固定・支払変動	20,380	9,949	153	203
	受取変動・支払固定	20,380	9,949	△119	△119
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	107	107	—	0	
売建	53	53	△0	0	
買建	53	53	0	△0	
合計	—	—	34	84	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	159,847	92,189	247	273
	為替予約	3,852	—	8	8
	売建	2,097	—	17	17
	買建	1,754	—	△8	△8
	通貨オプション	40,503	33,089	—	409
	売建	20,251	16,544	△1,747	747
	買建	20,251	16,544	1,747	△337
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	256	691	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション その他	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	17,123	13,604	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	17,123	13,604	—	
合計	—	—	—	—	—

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコール・ローン、貸出金、有価証券、外国為替	23,279	—	247
	為替予約 その他	—	101,202	—	△450
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△203

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 90百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	平成24年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注) 1	当行普通株式 290,900株
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月27日～平成54年7月26日
権利行使価格(注) 2	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	311円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円 818.31

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円 398,289
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 10,826
(うち新株予約権)	百万円 90
(うち少数株主持分)	百万円 10,736
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 387,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 473,493

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	15.71
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	7,503
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,503
普通株式の期中平均株式数	千株	477,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	15.70
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	104
うち新株予約権	千株	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	56,084	9,361	876	66,322	—	66,322
(2) セグメント間の内部経常収益	225	601	784	1,610	(1,610)	—
計	56,309	9,963	1,660	67,932	(1,610)	66,322
経常費用	43,299	9,286	1,362	53,948	(1,606)	52,342
経常利益	13,010	676	297	13,984	(4)	13,980

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,747	8,984	924	65,656	—	65,656
(2) セグメント間の内部経常収益	188	453	777	1,419	(1,419)	—
計	55,935	9,437	1,702	67,076	(1,419)	65,656
経常費用	44,604	9,046	818	54,470	(1,419)	53,050
経常利益	11,331	390	884	12,606	(0)	12,605

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	11,453	13,451
延滞債権額	79,828	62,032
3ヵ月以上延滞債権額	893	650
貸出条件緩和債権額	30,598	35,595
合計	122,774	111,729

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、平成23年度中間期及び平成24年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	225,994	164,267
コールローン	27,411	46,598
買入金銭債権	10,071	14,972
商品有価証券	1,888	3,321
金銭の信託	3,892	3,928
有価証券	1,823,613	1,964,383
貸出金	4,061,653	4,304,403
外国為替	3,502	3,519
その他資産	48,392	106,239
その他の資産	-	106,239
有形固定資産	63,363	62,447
無形固定資産	8,502	8,458
支払承諾見返	15,501	15,954
貸倒引当金	△53,490	△49,293
資産の部合計	6,240,296	6,649,202
負債の部		
預金	5,515,620	5,672,014
譲渡性預金	171,322	147,014
コールマネー	4,362	149,141
債券貸借取引受入担保金	101,870	74,313
借入金	6,168	154,067
外国為替	664	567
その他負債	34,026	33,527
未払法人税等	6,491	5,007
リース債務	2,029	1,994
その他の負債	25,505	26,525
役員賞与引当金	34	29
退職給付引当金	2,054	2,438
役員退職慰労引当金	1,970	774
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	1,040
ポイント引当金	155	111
偶発損失引当金	558	634
繰延税金負債	5,576	4,818
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,751
支払承諾	15,501	15,954
負債の部合計	5,872,244	6,266,199
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	247,514	258,620
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	203,966	215,072
圧縮記帳積立金	882	949
別途積立金	186,650	198,650
繰越利益剰余金	16,434	15,472
自己株式	△169	△2,245
株主資本合計	325,112	334,142
その他有価証券評価差額金	30,490	35,131
繰延ヘッジ損益	△17	△29
土地再評価差額金	12,466	13,667
評価・換算差額等合計	42,938	48,770
新株予約権	-	90
純資産の部合計	368,051	383,002
負債及び純資産の部合計	6,240,296	6,649,202

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	56,263	55,891
資金運用収益	45,585	43,936
(うち貸出金利息)	(33,272)	(32,090)
(うち有価証券利息配当金)	(11,616)	(11,330)
役務取引等収益	7,495	7,477
その他業務収益	796	2,335
その他経常収益	2,386	2,142
経常費用	43,259	44,550
資金調達費用	2,133	1,681
(うち預金利息)	(1,652)	(1,214)
役務取引等費用	2,981	3,104
その他業務費用	455	35
営業経費	30,606	30,255
その他経常費用	7,082	9,472
経常利益	13,003	11,340
特別利益	—	—
特別損失	80	83
税引前中間純利益	12,922	11,257
法人税、住民税及び事業税	6,256	4,985
法人税等調整額	△1,207	△1,080
法人税等合計	5,048	3,904
中間純利益	7,874	7,352

● 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
資本剰余金合計		
当期首残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,548	43,548
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	882	949
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	882	949
別途積立金		
当期首残高	178,650	186,650
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	12,000
当中間期変動額合計	8,000	12,000
当中間期末残高	186,650	198,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,219	22,512
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
別途積立金の積立	△8,000	△12,000
中間純利益	7,874	7,352
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△2,785	△7,040
当中間期末残高	16,434	15,472
利益剰余金合計		
当期首残高	242,300	253,660
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	7,874	7,352
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	5,214	4,959
当中間期末残高	247,514	258,620

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△165	△169
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△2,076
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△3	△2,076
当中間期末残高	△169	△2,245
株主資本合計		
当期首残高	319,901	331,258
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
中間純利益	7,874	7,352
自己株式の取得	△4	△2,076
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	5,210	2,883
当中間期末残高	325,112	334,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,711	41,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,221	△6,106
当中間期変動額合計	△2,221	△6,106
当中間期末残高	30,490	35,131
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△42
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	20	13
当中間期変動額合計	20	13
当中間期末残高	△17	△29
土地再評価差額金		
当期首残高	12,466	13,667
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,466	13,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,139	54,863
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,200	△6,093
当中間期変動額合計	△2,200	△6,093
当中間期末残高	42,938	48,770
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	90
当中間期変動額合計	—	90
当中間期末残高	—	90
純資産合計		
当期首残高	365,041	386,121
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,659	△2,392
中間純利益	7,874	7,352
自己株式の取得	△4	△2,076
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,200	△6,002
当中間期変動額合計	3,010	△3,118
当中間期末残高	368,051	383,002

●重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方針に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ111百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく中間会計期間末支給見込額）を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来

- 来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき将来の支払見込額を計上しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - ヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
（ロ）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,592百万円
出資金	406百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13,207百万円
延滞債権額	60,567百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	650百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,743百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	96,168百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
47,958百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	444,581百万円
計	444,581百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,442百万円
債券貸借取引受入担保金	74,313百万円
借入金	153,650百万円
その他の負債	319百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	84,490百万円
その他の資産	38百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,671百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,152,805百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,115,980百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	21,053百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	63,065百万円
---------	-----------

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	12,863百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	21百万円
---------	-------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,424百万円
無形固定資産	1,393百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,379百万円
株式等売却損	25百万円
株式等償却	4,362百万円

4. 減損損失
当行は、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県外	営業用店舗等	1ヶ所	23
合計			23

上記の営業用店舗等は、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上しております。営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	390	5,006	1	5,394	(注)
合計	390	5,006	1	5,394	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取請求による増加6千株。
単元未満株式の買増請求による減少1千株。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	中間会計期間 末残高相当額
有形固定資産	838	818	—	20
無形固定資産	6	6	—	—
合計	845	824	—	20

(単位：百万円)

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)	
1年内	23
1年超	—
合計	23
リース資産減損勘定の残高	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)	
支払リース料	71
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	62
支払利息相当額	1
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年内	41
1年超	147
合計	188

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,999
関連会社株式	—
合計	3,999

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	15.39円
(算定上の基礎)	
中間純利益	7,352百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	7,352百万円
普通株式の期中平均株式数	477,716千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15.39円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	104千株
うち新株予約権	104千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	43,701	1,992	45,585	42,009	1,997	43,936
資金調達費用	1,673	565	2,131	1,267	484	1,681
資金運用収支	42,027	1,426	43,453	40,742	1,512	42,255
役務取引等収益	7,408	86	7,495	7,389	87	7,477
役務取引等費用	2,952	28	2,981	3,077	26	3,104
役務取引等収支	4,456	57	4,513	4,312	60	4,373
その他業務収益	534	261	796	2,101	233	2,335
その他業務費用	455	—	455	35	—	35
その他業務収支	79	261	340	2,065	233	2,299
業務粗利益	46,563	1,744	48,308	47,121	1,806	48,927
業務粗利益率	1.58	1.02	1.60	1.54	1.00	1.55

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成23年度中間期1百万円、平成24年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(188,258)	(107)		(185,155)	(70)	
	5,843,011	43,701	1.49	6,087,985	42,009	1.37
うち貸出金	3,942,038	33,165	1.67	4,107,096	31,923	1.55
うち商品有価証券	2,371	5	0.50	2,402	4	0.40
うち有価証券	1,544,034	10,091	1.30	1,780,240	9,714	1.08
うちコールローン	273	0	0.12	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	156,472	75	0.09	2,227	0	0.05
資金調達勘定 (B)	5,616,066	1,673	0.05	5,850,058	1,267	0.04
うち預金	5,451,850	1,621	0.05	5,567,411	1,162	0.04
うち譲渡性預金	163,202	49	0.06	144,850	37	0.05
うちコールマネー	—	—	—	71,171	30	0.08
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,942	3	0.13	70,553	36	0.10
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.44	—	—	1.33

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期44,695百万円、平成24年度中間期46,156百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年度中間期3,928百万円、平成24年度中間期3,928百万円）及び利息（平成23年度中間期1百万円、平成24年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	338,643	1,992	1.17	358,503	1,997	1.11
うち貸出金	22,518	106	0.94	32,754	166	1.01
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	185,396	1,518	1.63	198,524	1,611	1.61
うちコールローン	50,729	162	0.63	48,148	122	0.50
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	77,857	199	0.51	75,992	87	0.23
資金調達勘定 (B)	(188,258)	(107)		(185,155)	(70)	
うち預金	345,180	565	0.32	357,208	484	0.27
うち譲渡性預金	47,169	30	0.12	56,581	51	0.18
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4,246	9	0.42	24,271	53	0.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	0	—	—	0	—
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.85	—	—	0.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期1,050百万円、平成24年度中間期439百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,993,396	45,585	1.51	6,261,334	43,936	1.39
うち貸出金	3,964,556	33,272	1.67	4,139,850	32,090	1.54
うち商品有価証券	2,371	5	0.50	2,402	4	0.40
うち有価証券	1,729,430	11,610	1.33	1,978,765	11,325	1.14
うちコールローン	51,002	162	0.63	48,148	122	0.50
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	234,329	275	0.23	78,220	88	0.22
資金調達勘定 (B)	5,772,988	2,131	0.07	6,022,111	1,681	0.05
うち預金	5,499,019	1,652	0.05	5,623,993	1,214	0.04
うち譲渡性預金	163,202	49	0.06	144,850	37	0.05
うちコールマネー	4,246	9	0.42	95,442	84	0.17
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,942	3	0.13	70,553	36	0.10
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.44	—	—	1.34

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期45,745百万円、平成24年度中間期46,595百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期3,928百万円、平成24年度中間期3,928百万円)及び利息(平成23年度中間期1百万円、平成24年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	761	△ 4,122	△ 3,360	1,830	△ 3,522	△ 1,691
うち貸出金	277	△ 1,802	△ 1,525	1,388	△ 2,630	△ 1,242
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 1	△ 1
うち有価証券	△ 977	△ 953	△ 1,931	1,543	△ 1,921	△ 377
うちコールローン	—	0	0	△ 0	—	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	75	△ 2	72	△ 74	△ 0	△ 75
支払利息	43	△ 1,051	△ 1,008	69	△ 476	△ 406
うち預金	69	△ 1,009	△ 939	34	△ 492	△ 458
うち譲渡性預金	6	△ 13	△ 7	△ 5	△ 6	△ 11
うちコールマネー	△ 13	—	△ 13	—	30	30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 24	△ 3	△ 27	45	△ 12	32

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	282	△ 131	150	116	△ 111	4
うち貸出金	△ 15	△ 16	△ 32	48	11	60
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 49	55	5	107	△ 15	92
うちコールローン	50	43	94	△ 8	△ 31	△ 39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	85	△ 1	84	△ 4	△ 106	△ 111
支払利息	79	0	79	19	△ 101	△ 81
うち預金	△ 6	△ 17	△ 24	6	14	20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	△ 1	△ 1	42	1	44
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[合 計]

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	737	△ 3,928	△ 3,191	2,036	△ 3,686	△ 1,649
うち貸出金	250	△ 1,809	△ 1,558	1,471	△ 2,653	△ 1,182
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 1	△ 1
うち有価証券	△ 1,033	△ 892	△ 1,925	1,673	△ 1,959	△ 285
うちコールローン	51	43	94	△ 9	△ 30	△ 39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	428	△ 271	156	△ 183	△ 3	△ 186
支払利息	47	△ 956	△ 909	91	△ 542	△ 450
うち預金	67	△ 1,031	△ 964	37	△ 475	△ 437
うち譲渡性預金	6	△ 13	△ 7	△ 5	△ 6	△ 11
うちコールマネー	△ 21	6	△ 15	193	△ 118	75
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 24	△ 3	△ 27	45	△ 12	32

● 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,408	86	7,495	7,389	87	7,477
うち預金・貸出業務	1,634	0	1,634	1,650	—	1,650
うち為替業務	2,245	76	2,322	2,256	76	2,333
うち代理業務	240	—	240	255	—	255
うち証券関連業務	82	—	82	91	—	91
うち保険代理店業務	844	—	844	955	—	955
うち投資信託取扱業務	1,262	—	1,262	1,014	—	1,014
うち保護預り・貸金庫業務	63	—	63	62	—	62
うち保証業務	51	9	61	45	10	55
役務取引等費用	2,952	28	2,981	3,077	26	3,104
うち為替業務	384	19	404	384	17	402

● その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	534	261	796	2,101	233	2,335
外国為替売買益	—	259	259	—	223	223
商品有価証券売買益	16	—	16	11	—	11
国債等債券売却益	500	—	500	2,048	—	2,048
国債等債券償還益	2	—	2	8	—	8
金融派生商品収益	14	1	15	32	10	42
その他の業務収益	1	—	1	0	—	0
その他業務費用	455	—	455	35	—	35
国債等債券売却損	455	—	455	15	—	15
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	20	—	20

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,135,179 (55.66)	140 (0.26)	3,135,320 (55.13)	3,323,184 (57.70)	169 (0.28)	3,323,353 (57.11)
	うち有利息預金	2,956,562	—	2,956,562	3,128,674	—	3,128,674
	定期性預金	2,266,822 (40.25)	22,449 (41.04)	2,289,272 (40.26)	2,245,727 (39.00)	25,691 (42.99)	2,271,419 (39.03)
	うち固定金利定期預金	2,260,308	22,449	2,282,758	2,239,550	25,691	2,265,242
	うち変動金利定期預金	1,143	—	1,143	1,084	—	1,084
	その他	58,918 (1.05)	32,109 (58.70)	91,027 (1.60)	43,336 (0.75)	33,904 (56.73)	77,241 (1.33)
	合計	5,460,920 (96.96)	54,699 (100.00)	5,515,620 (96.99)	5,612,249 (97.45)	59,765 (100.00)	5,672,014 (97.47)
譲渡性預金	171,322 (3.04)	— (—)	171,322 (3.01)	147,014 (2.55)	— (—)	147,014 (2.53)	
総合計	5,632,243 (100.00)	54,699 (100.00)	5,686,942 (100.00)	5,759,263 (100.00)	59,765 (100.00)	5,819,029 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,148,991 (56.08)	198 (0.42)	3,149,190 (55.62)	3,286,926 (57.54)	131 (0.23)	3,287,057 (56.98)
	うち有利息預金	2,978,898	—	2,978,898	3,112,981	—	3,112,981
	定期性預金	2,268,318 (40.40)	14,466 (30.67)	2,282,784 (40.32)	2,246,833 (39.33)	22,878 (40.44)	2,269,711 (39.34)
	うち固定金利定期預金	2,261,758	14,466	2,276,225	2,240,712	22,878	2,263,590
	うち変動金利定期預金	1,155	—	1,155	1,107	—	1,107
	その他	34,540 (0.61)	32,503 (68.91)	67,044 (1.18)	33,651 (0.59)	33,571 (59.33)	67,223 (1.17)
	合計	5,451,850 (97.09)	47,169 (100.00)	5,499,019 (97.12)	5,567,411 (97.46)	56,581 (100.00)	5,623,993 (97.49)
譲渡性預金	163,202 (2.91)	— (—)	163,202 (2.88)	144,850 (2.54)	— (—)	144,850 (2.51)	
総合計	5,615,053 (100.00)	47,169 (100.00)	5,662,222 (100.00)	5,712,262 (100.00)	56,581 (100.00)	5,768,843 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成23年9月30日	556,441	430,565	770,433	258,872	223,119	44,470	2,283,902	
	平成24年9月30日	570,315	433,064	731,459	250,040	230,026	51,420	2,266,326	
うち固定金利 定期預金	平成23年9月30日	556,184	430,346	770,019	258,698	223,039	44,470	2,282,758	
	平成24年9月30日	570,085	432,845	731,206	249,940	229,744	51,420	2,265,242	
うち変動金利 定期預金	平成23年9月30日	257	219	413	174	79	—	1,143	
	平成24年9月30日	229	219	253	99	281	—	1,084	

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
個人預金	4,173,070 (75.97)	4,266,085 (75.56)
法人預金	1,117,595 (20.35)	1,197,059 (21.20)
その他	202,363 (3.68)	183,007 (3.24)
合計	5,493,029 (100.00)	5,646,153 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	125,589	766	126,356	122,791	554	123,346
証書貸付	3,308,892	21,612	3,330,504	3,520,419	36,326	3,556,745
当座貸越	561,813	—	561,813	576,279	—	576,279
割引手形	42,978	—	42,978	48,031	—	48,031
合計	4,039,274	22,378	4,061,653	4,267,521	36,881	4,304,403

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,134	920	123,055	116,508	412	116,920
証書貸付	3,252,009	21,598	3,273,607	3,434,063	32,341	3,466,404
当座貸越	524,469	—	524,469	514,025	—	514,025
割引手形	43,423	—	43,423	42,499	—	42,499
合計	3,942,038	22,518	3,964,556	4,107,096	32,754	4,139,850

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの		
貸出金	平成23年9月30日	908,133	719,955	474,609	276,067	1,121,073	561,813	4,061,653	
	平成24年9月30日	877,086	787,139	556,194	286,842	1,220,861	576,279	4,304,403	
うち変動金利	平成23年9月30日	—	350,960	219,623	96,005	327,720	465,360	—	
	平成24年9月30日	—	431,568	289,337	116,713	457,190	470,225	—	
うち固定金利	平成23年9月30日	—	368,994	254,985	180,061	793,353	96,453	—	
	平成24年9月30日	—	355,570	266,856	170,128	763,671	106,054	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数 金額
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	175,929	178,626
	金額	3,083,723	3,279,863
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.64	99.65
	金額	76.30	76.68

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	176,555	4,041,279 (100.00)	179,243	4,277,023 (100.00)
製造業	6,243	711,171 (17.60)	6,200	732,648 (17.13)
農業・林業	202	5,579 (0.14)	205	5,535 (0.13)
漁業	2	3,263 (0.08)	2	2,062 (0.05)
鉱業・採石業・砂利採取業	15	3,906 (0.09)	15	3,964 (0.09)
建設業	4,066	166,031 (4.11)	4,090	171,828 (4.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	90	24,208 (0.60)	99	23,178 (0.54)
情報通信業	346	25,802 (0.64)	357	25,313 (0.59)
運輸業・郵便業	1,137	124,765 (3.09)	1,161	134,692 (3.15)
卸売業・小売業	5,657	435,667 (10.78)	5,634	442,728 (10.35)
金融業・保険業	122	140,554 (3.48)	129	179,292 (4.19)
不動産業・物品賃貸業	1,729	375,843 (9.30)	1,938	402,954 (9.42)
医療・福祉	1,961	178,623 (4.42)	2,117	188,804 (4.42)
その他サービス	4,307	174,755 (4.32)	4,452	181,023 (4.23)
地方公共団体	59	193,475 (4.79)	61	193,129 (4.52)
その他	150,619	1,477,627 (36.56)	152,783	1,589,862 (37.17)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	22	20,373 (100.00)	25	27,379 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	22	20,373 (100.00)	25	27,379 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	176,577	4,061,653	179,268	4,304,403

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,861	3	8,447	3
債権	66,377	570	67,674	558
不動産	1,758,544	1,400	1,964,650	1,220
その他	72	543	61	482
計	1,834,855	2,518	2,040,833	2,264
保証	1,009,125	11,170	963,585	9,564
信用	1,217,672	1,812	1,299,984	4,125
合計	4,061,653	15,501	4,304,403	15,954

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
設備資金	1,977,839 (48.70)	2,096,515 (48.71)
運転資金	2,083,814 (51.30)	2,207,887 (51.29)
合計	4,061,653 (100.00)	4,304,403 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン	1,423,257	1,536,561
その他ローン	53,676	53,286
合計	1,476,933	1,589,847

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年9月30日	19,815	3,068	22,883
	平成24年9月30日	20,947	2,349	23,296
個別貸倒引当金	平成23年9月30日	32,074	△ 1,467	30,606
	平成24年9月30日	27,808	△ 1,811	25,996
特定海外債権引当勘定	平成23年9月30日	—	—	—
	平成24年9月30日	—	—	—
合計	平成23年9月30日	51,889	1,601	53,490
	平成24年9月30日	48,755	537	49,293

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
貸出金償却額	—	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	11,048	13,207
延滞債権額	77,826	60,567
3ヵ月以上延滞債権額	893	650
貸出条件緩和債権額	17,469	21,743
合計	107,238	96,168

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,704	35,705
危険債権	58,588	38,346
要管理債権	18,363	22,393
正常債権	3,991,308	4,243,093
合計	4,098,965	4,339,539

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	828,472 (50.40)	— (—)	828,472 (45.43)	872,092 (49.21)	— (—)	872,092 (44.39)
地方債	479,329 (29.16)	— (—)	479,329 (26.29)	504,404 (28.46)	— (—)	504,404 (25.68)
社債	227,570 (13.84)	— (—)	227,570 (12.48)	242,525 (13.68)	— (—)	242,525 (12.35)
株式	96,360 (5.86)	— (—)	96,360 (5.28)	101,077 (5.70)	— (—)	101,077 (5.14)
その他の証券	12,071 (0.74)	179,809 (100.00)	191,880 (10.52)	52,231 (2.95)	192,051 (100.00)	244,283 (12.44)
うち外国債券	—	172,270	172,270	—	166,929	166,929
うち外国株式	—	7,538	7,538	—	3,202	3,202
合計	1,643,804 (100.00)	179,809 (100.00)	1,823,613 (100.00)	1,772,331 (100.00)	192,051 (100.00)	1,964,383 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	741,461 (48.02)	— (—)	741,461 (42.87)	917,240 (51.52)	— (—)	917,240 (46.35)
地方債	462,072 (29.93)	— (—)	462,072 (26.72)	485,677 (27.28)	— (—)	485,677 (24.54)
社債	243,158 (15.75)	— (—)	243,158 (14.06)	230,539 (12.95)	— (—)	230,539 (11.65)
株式	83,539 (5.41)	— (—)	83,539 (4.83)	94,903 (5.33)	— (—)	94,903 (4.80)
その他の証券	13,802 (0.89)	185,396 (100.00)	199,198 (11.52)	51,879 (2.92)	198,524 (100.00)	250,404 (12.66)
うち外国債券	—	176,372	176,372	—	173,761	173,761
うち外国株式	—	9,023	9,023	—	2,417	2,417
合計	1,544,034 (100.00)	185,396 (100.00)	1,729,430 (100.00)	1,780,240 (100.00)	198,524 (100.00)	1,978,765 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成23年9月30日	86,154	219,710	188,705	140,669	187,075	6,157	—	828,472
	平成24年9月30日	170,683	127,321	243,764	120,830	209,492	—	—	872,092
地方債	平成23年9月30日	29,333	108,398	102,003	86,074	153,519	—	—	479,329
	平成24年9月30日	39,675	130,335	93,656	109,146	131,590	—	—	504,404
社債	平成23年9月30日	80,487	69,861	45,924	16,928	11,512	2,855	—	227,570
	平成24年9月30日	46,838	63,366	105,251	13,135	11,806	2,126	—	242,525
株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	96,360	96,360
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	101,077	101,077
その他の証券	平成23年9月30日	61,072	49,970	22,754	437	16,793	24,477	16,374	191,880
	平成24年9月30日	30,962	50,562	54,998	24,578	896	20,770	61,514	244,283
うち外国債券	平成23年9月30日	60,061	49,185	21,752	—	16,793	24,477	—	172,270
	平成24年9月30日	30,962	49,663	48,055	17,549	896	19,801	—	166,929
うち外国株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	7,538	7,538
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
商品国債	1,437	1,603
商品地方債	508	400
その他の商品有価証券	426	398
合計	2,371	2,402

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	11	6	2	8	4

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成23年9月30日	平成24年9月30日	負 債	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金預け金	6	2	金銭信託	6	2
合計	6	2	合計	6	2

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
金銭信託	6	2

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	6	2
その他のもの	—	—
合計	6	2

- (注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	54,432	56,207	1,774	49,749	50,979	1,230
	社債	1,890	1,921	31	1,400	1,422	22
	その他	442	443	1	110	110	0
	小計	56,764	58,571	1,806	51,259	52,513	1,253
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	24	24	—	—	—	—
	社債	76	75	△0	50	50	—
	その他	—	—	—	3,910	3,910	—
	小計	100	100	△0	3,960	3,960	—
合計	56,865	58,671	1,806	55,220	56,473	1,253	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,900	3,999

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,989	33,323	21,665	56,155	36,145	20,010
	債券	1,434,251	1,395,463	38,787	1,528,993	1,484,939	44,053
	国債	797,780	780,418	17,361	862,633	842,310	20,323
	地方債	424,472	406,882	17,590	450,675	430,518	20,157
	社債	211,999	208,163	3,835	215,684	212,111	3,573
	その他	142,122	137,447	4,675	144,399	138,924	5,475
	外国債券	140,359	135,912	4,446	133,594	128,797	4,797
	その他	1,762	1,534	228	10,805	10,126	678
小計	1,631,362	1,566,234	65,128	1,729,548	1,660,009	69,539	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,409	48,908	△10,498	41,954	53,189	△11,235
	債券	44,697	45,031	△333	38,829	38,985	△155
	国債	30,692	30,855	△163	9,459	9,499	△40
	地方債	399	400	△0	3,980	3,980	△0
	社債	13,605	13,775	△169	25,390	25,505	△115
	その他	47,247	50,395	△3,147	96,274	99,957	△3,683
	外国債券	37,424	39,169	△1,744	33,335	33,621	△286
	その他	9,822	11,226	△1,403	62,938	66,335	△3,396
小計	130,355	144,335	△13,980	177,058	192,133	△15,074	
合計	1,761,717	1,710,570	51,147	1,906,606	1,852,142	54,464	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,571	2,577

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った他有価証券

(平成23年度中間期)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、276百万円（うち、株式276百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成24年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難のものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4,382百万円（うち、株式4,179百万円、社債20百万円、その他182百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

● 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年9月30日及び平成24年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成23年9月30日及び平成24年9月30日ともに、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	51,147	54,464
その他有価証券	51,147	54,464
(△) 繰延税金負債	20,657	19,333
その他有価証券評価差額金	30,490	35,131

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	39,581	23,029	31	72	40,761	19,899	34	83
	受取固定・支払変動	19,790	11,514	181	222	20,380	9,949	153	203
	受取変動・支払固定	19,790	11,514	△ 150	△ 150	20,380	9,949	△ 119	△ 119
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	153	153	—	0	107	107	—	0
	売建 買建	76 76	76 76	△ 0 0	0 △ 0	53 53	53 53	△ 0 0	0 △ 0
合計			31	72			34	84	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	191,670	161,047	388	414	159,847	92,189	247	273
	為替予約	4,148	—	18	18	3,852	—	8	8
	売建 買建	2,349 1,798	— —	74 △ 55	74 △ 55	2,097 1,754	— —	17 △ 8	17 △ 8
	通貨オプション	46,119	38,983	—	470	40,503	33,089	—	409
	売建 買建	23,059 23,059	19,491 19,491	△ 2,609 2,609	162 307	20,251 20,251	16,544 16,544	△ 1,747 1,747	747 △ 337
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			406	903			256	691

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成23年9月30日現在及び平成24年9月30日現在ともに該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—				
	金利オプション		—	—	—				
	その他		—	—	—				
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	17,892	16,490	(注) 3	貸出金	17,123	13,604	(注) 3
		受取固定・支払変動	—	—		—			
		受取変動・支払固定	17,892	16,490		17,123	13,604		
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	22,995	—	4,128	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	23,279	—	247
	為替予約		75,236	—	4,210		101,202	—	△ 450
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					8,339				△ 203

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]、[債券関連取引]

平成23年度中間期及び平成24年度中間期ともに該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.42	0.35
資本経常利益率	7.07	5.88
総資産中間純利益率	0.25	0.22
資本中間純利益率	4.28	3.81

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資本 (純資産) 勘定平均残高}} \times 100$

(分母の資本 (純資産) 勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。)
 $(\text{期首純資産の部 (合計)} + \text{中間期末純資産の部 (合計)}) \div 2$

●利鞘等

(単位：%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.49	1.17	1.51	1.37	1.11	1.39
資金調達原価	1.10	0.86	1.12	1.04	0.77	1.05
総資金利鞘	0.38	0.31	0.39	0.33	0.33	0.34

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	71.71	40.91	71.42	74.09	61.71	73.97
期中平均	70.20	47.74	70.01	71.89	57.88	71.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	29.18	328.72	32.06	30.77	321.34	33.75
期中平均	27.49	393.04	30.54	31.16	350.86	34.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成24年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	23,687	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,950	3.12
株式会社三井住友銀行	12,148	2.53
群馬銀行従業員持株会	12,072	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	11,777	2.45
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.30
住友生命保険相互会社	10,657	2.22
日本生命保険相互会社	8,760	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.62
東洋製罐株式会社	7,330	1.53
計	120,243	25.10

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	23,687千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,950千株

自己資本の充実の状況

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

項 目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	252,759	264,281
	自己株式 (△)	169	2,245
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	2,175	1,893
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	△1,117	△1,152
	新株予約権	—	90
	連結子法人等の少数株主持分	9,164	10,744
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	290	712
	計 (A)	335,963	346,904
	補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		23,000	24,515
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,671	10,538
一般貸倒引当金		984	807
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
うち永久劣後債務 (注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)		—	—
計	34,656	35,861	
うち自己資本への算入額 (B)	34,656	35,861	
控除項目 (注4) (C)	1,403	1,769	
自己資本額 (A+B-C)	369,215	380,996	

- (注) 1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	203,966	215,072
	その他	—	—
	自己株式 (△)	169	2,245
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	2,175	1,893
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	90
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	2,052	2,204
	計 (A)	320,884	330,134
	補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		23,016	24,509
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,671	10,538
一般貸倒引当金		108	108
適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
計		33,796	35,155
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	33,796	35,155
	控除項目 (注4) (C)	2,072	2,217
自己資本額 (A+B-C)		352,608	363,073

(注) 1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (D及びEを除く) (A)	242,052	238,848
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1) (B)	4,184	4,416
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	898	924
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,285	3,491
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2) (C)	237,867	234,431
事業法人等向けエクスポージャー	178,650	177,659
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	77,961	72,615
特定貸付債権	538	310
中堅中小企業向け	84,897	94,351
ソブリン向け	9,046	5,127
金融機関等向け	6,206	5,254
リテール向けエクスポージャー	51,310	49,152
居住用不動産向け	31,921	32,430
適格リボルビング型リテール向け	1,843	1,710
その他リテール向け	17,544	15,011
購入債権	478	501
その他資産等	7,424	7,100
証券化エクスポージャー	3	17
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (D)	12,329	20,392
マーケットベース方式	4,555	13,205
簡易手法	4,555	13,205
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,293	1,126
経過措置 (注3)	6,480	6,059
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (E)	1,951	3,227
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注4) (F)	14,426	14,196
合計 (A+D+E+F)	270,759	276,664

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、D、E) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

4. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (D及びEを除く) (A)	238,907	235,657
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	901	927
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	901	927
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	238,005	234,729
事業法人等向けエクスポージャー	179,864	178,824
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	79,166	73,757
特定貸付債権	538	310
中堅中小企業向け	84,897	94,351
ソブリン向け	9,046	5,127
金融機関等向け	6,216	5,277
リテール向けエクスポージャー	50,408	48,406
居住用不動産向け	31,272	31,901
適格リボルビング型リテール向け	1,637	1,522
その他リテール向け	17,498	14,982
購入債権	478	501
その他資産等	7,250	6,979
証券化エクスポージャー	3	17
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	12,394	20,560
マーケットベース方式	4,415	13,069
簡易手法	4,415	13,069
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,293	1,126
経過措置 (自己資本比率告示附則第13条)	6,685	6,364
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	2,115	3,365
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (F)	14,016	13,752
合計 (A+D+E+F)	267,434	273,336

(2) 自己資本比率、基本的項目比率及び総所要自己資本額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本額 (A)	369,215	380,996
うち基本的項目 (Tier1) (B)	335,963	346,904
リスク・アセット等 合計 (D+G+H+I) (C)	2,648,852	2,772,067
信用リスク・アセットの額 (E+F) (D)	2,468,515	2,594,605
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	2,404,848	2,544,240
オフ・バランス取引等項目 (F)	63,667	50,364
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	180,336	177,461
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
自己資本比率 (A/C)	13.93%	13.74%
基本的項目比率 (Tier1比率) (B/C)	12.68%	12.51%
総所要自己資本額 (C×8%)	211,908	221,765

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本額 (A)	352,608	363,073
うち基本的項目 (Tier1) (B)	320,884	330,134
リスク・アセット等 合計 (D+G+H+I) (C)	2,617,109	2,738,692
信用リスク・アセットの額 (E+F) (D)	2,441,902	2,566,785
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	2,378,235	2,516,420
オフ・バランス取引等項目 (F)	63,667	50,364
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	175,206	171,907
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
自己資本比率 (A/C)	13.47%	13.25%
基本的項目比率 (Tier1比率) (B/C)	12.26%	12.05%
総所要自己資本額 (C×8%)	209,368	219,095

4. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,814,219	4,130,732	1,723,954	25,569	115,150
標準的手法	68,365	1,749	1,730	—	2,428
合計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569	117,579

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,074,728	4,369,387	1,794,780	12,664	108,799
標準的手法	62,911	3,319	1,814	—	1,841
合計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664	110,641

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,830,917	4,163,281	1,707,643	25,569	113,374
標準的手法	19,684	229	0	—	49
合計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569	113,424

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,092,514	4,402,307	1,776,070	12,664	107,309
標準的手法	12,513	253	0	—	15
合計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	107,324

(注) 1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別
【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,654,549	4,109,773	1,564,625	22,283	116,812
国外	228,035	22,707	161,060	3,285	766
合計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569	117,579

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,946,233	4,342,471	1,660,854	11,396	110,641
国外	191,406	30,235	135,739	1,268	—
合計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664	110,641

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,622,642	4,141,676	1,548,314	22,283	112,658
国外	227,959	21,834	159,329	3,285	766
合計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569	113,424

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,913,234	4,375,165	1,642,145	11,396	107,324
国外	191,793	27,395	133,925	1,268	—
合計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	107,324

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	843,611	751,761	21,327	5,048	36,491
農業・林業	6,463	5,911	—	283	1,224
漁業	3,269	3,264	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,277	4,018	—	—	888
建設業	178,400	169,651	3,876	20	9,330
電気・ガス・熱供給・水道業	27,679	26,090	856	143	—
情報通信業	27,645	27,136	15	12	521
運輸業・郵便業	164,469	125,996	31,410	1	1,842
卸売業・小売業	473,896	447,205	3,392	4,505	12,159
金融業・保険業	992,679	145,960	157,564	12,036	902
不動産業、物品賃貸業	364,145	350,398	6,140	61	15,006
医療・福祉	184,549	179,224	1,185	—	7,498
その他サービス業	209,447	184,527	15,750	170	16,673
国・地方公共団体	1,524,811	193,475	1,323,105	—	—
個人	1,500,059	1,495,155	—	—	14,271
国・地方公共団体 (外国)	120,120	—	119,319	—	—
金融機関 (外国)	72,149	—	35,805	3,285	—
その他の業種 (外国)	28,647	22,707	5,934	—	766
その他	156,259	—	—	—	—
合計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569	117,579

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	877,357	776,099	26,409	3,303	31,034
農業・林業	6,126	5,853	—	96	1,354
漁業	2,067	2,063	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,959	4,066	—	—	849
建設業	184,140	175,363	4,161	3	9,182
電気・ガス・熱供給・水道業	24,712	23,183	818	162	—
情報通信業	27,669	26,610	53	10	295
運輸業・郵便業	178,530	136,040	34,870	0	2,532
卸売業・小売業	480,968	453,960	7,090	2,651	13,277
金融業・保険業	972,981	183,918	164,998	5,050	900
不動産業、物品賃貸業	393,904	375,645	8,168	11	13,678
医療・福祉	193,449	189,484	48	—	6,460
その他サービス業	218,234	189,370	19,400	107	17,784
国・地方公共団体	1,596,677	193,129	1,394,833	—	—
個人	1,613,321	1,607,680	—	—	13,290
国・地方公共団体 (外国)	97,220	—	96,214	—	—
金融機関 (外国)	52,601	—	28,413	1,268	—
その他の業種 (外国)	41,357	30,235	11,112	—	—
その他	171,358	—	—	—	—
合計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664	110,641

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	828,433	751,737	21,327	5,048	35,793
農業・林業	6,215	5,911	—	283	1,149
漁業	3,269	3,264	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,226	4,018	—	—	888
建設業	175,982	169,651	3,876	20	9,263
電気・ガス・熱供給・水道業	27,605	26,090	856	143	—
情報通信業	27,622	27,136	15	12	521
運輸業・郵便業	160,021	126,006	31,410	1	1,805
卸売業・小売業	468,119	447,196	3,392	4,505	11,905
金融業・保険業	992,503	145,960	157,564	12,036	902
不動産業・物品賃貸業	397,956	384,663	6,140	61	14,947
医療・福祉	180,452	179,212	1,185	—	7,436
その他サービス業	200,545	184,016	15,750	170	15,574
国・地方公共団体	1,507,059	193,475	1,306,793	—	—
個人	1,498,242	1,493,337	—	—	12,468
国・地方公共団体 (外国)	120,120	—	119,319	—	—
金融機関 (外国)	72,974	—	34,074	3,285	—
その他の業種 (外国)	27,774	21,834	5,934	—	766
その他	151,477	—	—	—	—
合計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569	113,424

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	862,340	776,077	26,409	3,303	30,346
農業・林業	5,968	5,853	—	96	1,353
漁業	2,067	2,063	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,907	4,066	—	—	849
建設業	181,695	175,363	4,161	3	9,167
電気・ガス・熱供給・水道業	24,638	23,183	818	162	—
情報通信業	27,650	26,610	53	10	295
運輸業・郵便業	173,565	136,050	34,870	0	2,482
卸売業・小売業	475,219	453,952	7,090	2,651	13,040
金融業・保険業	972,848	183,918	164,998	5,050	900
不動産業・物品賃貸業	427,661	410,045	8,168	11	13,668
医療・福祉	189,590	189,479	48	—	6,401
その他サービス業	209,454	189,210	19,400	107	17,041
国・地方公共団体	1,576,848	193,129	1,376,124	—	—
個人	1,611,800	1,606,160	—	—	11,777
国・地方公共団体 (外国)	97,220	—	96,214	—	—
金融機関 (外国)	55,856	—	26,599	1,268	—
その他の業種 (外国)	38,517	27,395	11,112	—	—
その他	167,175	—	—	—	—
合計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	107,324

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,507,983	1,016,493	232,487	10,301
1年超3年以下	923,583	489,084	412,250	8,203
3年超5年以下	856,476	503,900	330,043	3,423
5年超7年以下	449,322	198,350	242,425	2,830
7年超10年以下	842,727	363,073	477,843	623
10年超	1,569,111	1,538,282	30,635	186
期間の定めのないもの	733,379	23,296	—	—
合計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,556,892	1,064,338	265,313	3,743
1年超3年以下	852,888	500,482	334,216	4,700
3年超5年以下	1,008,631	540,865	445,646	2,246
5年超7年以下	533,397	235,699	290,537	1,550
7年超10年以下	792,066	348,763	441,078	222
10年超	1,680,889	1,660,880	19,801	201
期間の定めのないもの	712,873	21,677	0	—
合計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,515,154	1,029,600	228,684	10,301
1年超3年以下	907,869	497,539	401,201	8,203
3年超5年以下	844,962	513,396	327,538	3,423
5年超7年以下	443,595	198,321	242,425	2,830
7年超10年以下	841,014	363,073	477,158	623
10年超	1,569,105	1,538,282	30,635	186
期間の定めのないもの	728,900	23,296	—	—
合計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,557,118	1,072,725	258,118	3,743
1年超3年以下	839,951	511,364	322,469	4,700
3年超5年以下	999,313	551,448	444,928	2,246
5年超7年以下	527,568	235,699	290,296	1,550
7年超10年以下	789,744	348,763	440,456	222
10年超	1,680,883	1,660,880	19,801	201
期間の定めのないもの	710,448	21,677	—	—
合計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	22,226	3,544	25,770	23,317	2,352	25,670
個別貸倒引当金	37,235	△2,064	35,171	31,483	△1,797	29,685
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	59,461	1,480	60,941	54,801	555	55,356

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,815	3,068	22,883	20,947	2,349	23,296
個別貸倒引当金	32,074	△1,467	30,606	27,808	△1,811	25,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	51,889	1,601	53,490	48,755	537	49,293

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	22,169	3,570	25,739	23,201	2,413	25,614
国外	56	△25	31	116	△60	56
合計	22,226	3,544	25,770	23,317	2,352	25,670

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	19,764	3,097	22,862	20,839	2,429	23,269
国外	50	△29	21	107	△79	27
合計	19,815	3,068	22,883	20,947	2,349	23,296

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	37,235	△2,064	35,171	31,483	△1,797	29,685
国外	—	—	—	—	—	—
合計	37,235	△2,064	35,171	31,483	△1,797	29,685

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	32,074	△1,467	30,606	27,808	△1,811	25,996
国外	—	—	—	—	—	—
合計	32,074	△1,467	30,606	27,808	△1,811	25,996

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	15,840	△826	15,013	1,021
農業・林業	243	92	336	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	288	△53	235	—
建設業	2,441	△561	1,880	279
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	326	△48	278	—
運輸業・郵便業	299	41	340	6
卸売業・小売業	2,596	498	3,094	43
金融業・保険業	944	△217	726	10
不動産業、物品賃貸業	3,510	△216	3,293	1
医療・福祉	1,421	112	1,533	19
その他サービス業	5,346	△561	4,785	422
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,975	△322	3,653	218
その他	1	△1	0	—
合計	37,235	△2,064	35,171	2,023

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	9,310	△196	9,114	464
農業・林業	516	△52	463	82
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	262	△17	244	—
建設業	2,964	△78	2,886	59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	48	△14	34	—
運輸業・郵便業	319	182	501	2
卸売業・小売業	3,288	△136	3,151	166
金融業・保険業	728	△21	707	9
不動産業、物品賃貸業	3,533	△344	3,188	—
医療・福祉	2,146	△855	1,291	329
その他サービス業	5,008	△99	4,908	251
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,356	△162	3,193	158
その他	—	—	—	—
合計	31,483	△1,797	29,685	1,523

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	14,940	△705	14,234	852
農業・林業	169	91	260	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	288	△53	235	—
建設業	2,195	△388	1,807	107
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	326	△48	277	—
運輸業・郵便業	266	43	310	—
卸売業・小売業	2,412	450	2,862	36
金融業・保険業	943	△216	726	9
不動産業、物品賃貸業	3,466	△215	3,250	1
医療・福祉	1,342	132	1,474	1
その他サービス業	4,229	△417	3,812	238
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,493	△139	1,354	15
その他	—	—	—	—
合計	32,074	△1,467	30,606	1,263

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	8,727	△299	8,427	444
農業・林業	433	29	463	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	261	△17	244	—
建設業	2,937	△98	2,838	50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	48	△14	33	—
運輸業・郵便業	299	140	439	—
卸売業・小売業	3,056	△141	2,914	149
金融業・保険業	728	△21	707	9
不動産業、物品賃貸業	3,523	△344	3,179	—
医療・福祉	2,086	△848	1,237	327
その他サービス業	4,380	△98	4,282	247
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,323	△96	1,226	0
その他	—	—	—	—
合計	27,808	△1,811	25,996	1,228

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	1,531	—	1,734	1,512	—	1,117
10%	2,183	—	—	76	—	—
20%	8,155	0	—	1,406	0	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	122	115	—	124	113
75%	—	—	8,027	—	—	8,329
100%	—	80	43,966	—	52	48,378
150%	—	—	182	—	—	76
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	11,869	203	54,026	2,995	177	58,016

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	13	—	—	13	—	—
10%	2,182	—	—	76	—	—
20%	8,078	—	—	1,050	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	9,360	—	—	11,358
150%	—	—	49	—	—	15
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	10,274	—	9,410	1,139	—	11,373

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
 2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
【連結】 (単位：百万円)

	スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	2,052	425
		2年半以上	70%	5%	140	—
	良	2年半未満	70%	5%	—	2,817
		2年半以上	90%	10%	—	—
	可	—	115%	35%	3,201	667
	弱い	—	250%	100%	138	102
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
合 計					5,532	4,012

【単体】 (単位：百万円)

	スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	2,052	425
		2年半以上	70%	5%	140	—
	良	2年半未満	70%	5%	—	2,817
		2年半以上	90%	10%	—	—
	可	—	115%	35%	3,201	667
	弱い	—	250%	100%	138	102
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
合 計					5,532	4,012

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	17,492	51,493
上記以外	400%	311	311
合 計		17,803	51,805

【単体】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成23年度 中間期末	平成24年度 中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	17,347	51,362
上記以外	400%	7	8
合 計		17,354	51,370

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.02%	107,134	10,380
A2			0.10%	44.99%	25.73%	374,698	26,390
A3			0.21%	44.02%	38.86%	429,277	19,456
A4			0.41%	42.71%	53.46%	196,808	3,046
A5			1.19%	41.75%	84.85%	269,249	4,266
A6			1.58%	41.41%	95.27%	508,148	14,207
B1	要注意先	非デフォルト	5.78%	40.63%	125.86%	52,637	1,158
B2			10.49%	39.75%	144.00%	15,267	148
B3			19.69%	40.24%	187.80%	78,621	870
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.86%	0.00%	16,213	26
C	破綻懸念先		100.00%	43.84%	0.00%	37,791	270
D	実質破綻先		100.00%	42.18%	0.00%	12,372	—
E	破綻先		100.00%	43.22%	0.00%	8,919	—
合計				—	—	64.98%	2,107,140

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.80%	147,090	2,880
A2			0.07%	44.99%	21.80%	491,042	30,354
A3			0.19%	43.86%	35.97%	407,941	23,970
A4			0.34%	41.85%	49.60%	246,838	4,961
A5			0.84%	40.98%	75.49%	309,348	2,247
A6			2.09%	40.07%	99.44%	538,709	9,778
B1	要注意先	非デフォルト	5.16%	41.10%	125.54%	62,392	557
B2			10.16%	39.03%	144.81%	14,734	96
B3			18.94%	40.81%	191.31%	81,873	628
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.84%	0.00%	21,692	143
C	破綻懸念先		100.00%	41.92%	0.00%	17,751	211
D	実質破綻先		100.00%	42.81%	0.00%	15,207	37
E	破綻先		100.00%	43.53%	0.00%	12,079	—
合計				—	—	61.38%	2,366,702

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.02%	107,134	10,380
A2			0.10%	44.99%	25.73%	374,698	26,390
A3			0.21%	44.09%	38.96%	463,665	19,456
A4			0.41%	42.71%	53.46%	196,808	3,046
A5			1.19%	41.75%	84.85%	269,249	4,266
A6			1.58%	41.41%	95.27%	508,148	14,207
B1	要注意先	非デフォルト	5.78%	40.63%	125.86%	52,637	1,158
B2			10.49%	39.75%	144.00%	15,267	148
B3			19.69%	40.24%	187.80%	78,621	870
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.86%	0.00%	16,213	26
C	破綻懸念先		100.00%	43.84%	0.00%	37,791	270
D	実質破綻先		100.00%	42.18%	0.00%	12,372	—
E	破綻先		100.00%	43.22%	0.00%	8,919	—
合計				—	—	64.58%	2,141,527

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.80%	147,090	2,880
A2			0.07%	44.99%	21.80%	491,042	30,354
A3			0.19%	43.94%	36.12%	442,395	23,970
A4			0.34%	41.85%	49.60%	246,838	4,961
A5			0.84%	40.98%	75.49%	309,348	2,247
A6			2.09%	40.07%	99.44%	538,709	9,778
B1	要注意先	非デフォルト	5.16%	41.10%	125.54%	62,392	557
B2			10.16%	39.03%	144.81%	14,734	96
B3			18.94%	40.81%	191.31%	81,873	628
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.84%	0.00%	21,692	143
C	破綻懸念先		100.00%	41.92%	0.00%	17,751	211
D	実質破綻先		100.00%	42.81%	0.00%	15,207	37
E	破綻先		100.00%	43.53%	0.00%	12,079	—
合計				—	—	61.05%	2,401,156

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,652,110	365,058
A1			0.03%	44.99%	16.85%	543,700	2,436
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要留意先	非デフォルト	1.58%	45.00%	96.58%	31	—
B1			—	—	—	—	—
B2			10.49%	45.00%	179.24%	2	—
B3	要管理先	デフォルト	19.69%	45.00%	222.16%	677	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,980	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合計			—	—	3.65%	2,198,501	367,494

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,692,616	368,033
P2			0.01%	45.00%	9.06%	524,956	2,439
A1			—	—	—	—	—
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要留意先	非デフォルト	0.84%	35.00%	91.64%	59	—
A6			—	—	—	—	—
B1			5.16%	45.00%	133.52%	10	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			18.94%	45.00%	219.95%	668	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,841	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E	—	—	—	—	—		
合計			—	—	1.90%	2,220,152	370,473

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,635,798	365,058
A1			0.03%	44.99%	16.85%	543,700	2,436
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要留意先	非デフォルト	1.58%	45.00%	96.58%	31	—
B1			—	—	—	—	—
B2			10.49%	45.00%	179.24%	2	—
B3	要管理先	デフォルト	19.69%	45.00%	222.16%	677	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,980	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合計			—	—	3.67%	2,182,190	367,494

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,673,907	368,033
P2			0.01%	45.00%	9.06%	524,956	2,439
A1			—	—	—	—	—
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要留意先	非デフォルト	0.84%	35.00%	91.64%	59	—
A6			—	—	—	—	—
B1			5.16%	45.00%	133.52%	10	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			18.94%	45.00%	219.95%	668	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,841	—
C			—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E	—	—	—	—	—		
合計			—	—	1.92%	2,201,443	370,473

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	28.24%	8.12%	21,312	21,529
A2			0.10%	36.37%	18.30%	271,438	83,389
A3			0.21%	18.36%	9.66%	9,703	16,747
A4			0.41%	45.00%	46.70%	1,000	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.58%	42.21%	82.57%	70	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合計			—	—	16.81%	303,524	121,666

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.84%	12,600	775
A2			0.07%	36.99%	16.15%	286,390	75,331
A3			0.19%	7.19%	4.32%	1,030	8,406
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.09%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合計			—	—	15.82%	300,021	84,513

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	28.24%	8.12%	21,312	21,529
A2			0.10%	36.39%	18.30%	272,023	83,389
A3			0.21%	18.36%	9.66%	9,703	16,747
A4			0.41%	45.00%	46.70%	1,000	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.58%	42.21%	82.57%	70	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合計			—	—	16.81%	304,110	121,666

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.84%	12,600	775
A2			0.07%	37.03%	16.14%	288,273	75,331
A3			0.19%	7.19%	4.32%	1,030	8,406
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.09%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	—
D			—	—	—	—	—
E			—	—	—	—	—
合計			—	—	15.81%	301,904	84,513

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	99.07%	10,361
A2			0.10%	90.00%	131.40%	1,458
A3			0.21%	90.00%	137.06%	1,264
A4			0.41%	90.00%	182.81%	218
A5			1.19%	90.00%	260.09%	52
A6			1.58%	90.00%	278.65%	52
B1	要注意先	非デフォルト	5.78%	90.00%	395.99%	106
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先 破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—
C			—	—	—	—
D			—	—	—	—
E			—	—	—	—
合計			—	—	111.12%	13,513

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	99.16%	7,436
A2			0.07%	90.00%	110.79%	3,787
A3			0.19%	90.00%	130.87%	564
A4			0.34%	90.00%	169.37%	140
A5			0.84%	90.00%	235.66%	215
A6			2.09%	90.00%	296.02%	5
B1	要注意先	非デフォルト	5.16%	90.00%	543.97%	12
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先 破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—
C			—	—	—	—
D			—	—	—	—
E			—	—	—	—
合計			—	—	108.01%	12,162

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度中間期末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	99.07%	10,361
A2			0.10%	90.00%	131.40%	1,458
A3			0.21%	90.00%	137.06%	1,264
A4			0.41%	90.00%	182.81%	218
A5			1.19%	90.00%	260.09%	52
A6			1.58%	90.00%	278.65%	52
B1	要注意先	非デフォルト	5.78%	90.00%	395.99%	106
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先 破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—
C			—	—	—	—
D			—	—	—	—
E			—	—	—	—
合計			—	—	111.12%	13,513

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成24年度中間期末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	99.16%	7,436
A2			0.07%	90.00%	110.79%	3,787
A3			0.19%	90.00%	130.87%	564
A4			0.34%	90.00%	169.37%	140
A5			0.84%	90.00%	235.66%	215
A6			2.09%	90.00%	296.02%	5
B1	要注意先	非デフォルト	5.16%	90.00%	543.97%	12
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先 破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—
C			—	—	—	—
D			—	—	—	—
E			—	—	—	—
合計			—	—	108.01%	12,162

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.53%	41.68%	—	32.98%	966,024	—	—	—
延滞あり	52.65%	40.60%	—	197.01%	1,235	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.17%	37.60%	57.18%	5,432	—	—	—
合計	—	—	—	33.33%	972,692	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.51%	40.57%	—	31.20%	1,049,371	—	—	—
延滞あり	51.77%	39.97%	—	196.47%	1,315	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.88%	36.88%	50.00%	4,910	—	—	—
合計	—	—	—	31.49%	1,055,597	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.53%	41.68%	—	32.98%	966,024	—	—	—
延滞あり	52.65%	40.60%	—	197.01%	1,235	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.84%	36.41%	55.33%	4,028	—	—	—
合計	—	—	—	33.28%	971,289	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.51%	40.57%	—	31.20%	1,049,371	—	—	—
延滞あり	51.77%	39.97%	—	196.47%	1,315	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.60%	35.60%	50.00%	3,741	—	—	—
合計	—	—	—	31.47%	1,054,428	—	—	—

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.67%	73.00%	—	40.54%	12,324	18,251	50,857	35.89%
延滞あり	36.86%	73.00%	—	223.42%	90	4	18	26.25%
デフォルト	100.00%	73.00%	71.00%	25.00%	479	33	81	41.71%
合計	—	—	—	40.84%	12,895	18,290	50,956	35.89%

(単位：百万円)

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	71.00%	—	38.32%	12,640	18,128	50,489	35.90%
延滞あり	36.77%	71.00%	—	217.27%	86	5	19	29.16%
デフォルト	100.00%	71.00%	69.00%	25.00%	421	25	64	40.28%
合計	—	—	—	38.66%	13,147	18,159	50,573	35.91%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.67%	73.00%	—	40.54%	12,324	18,251	50,857	35.89%
延滞あり	36.86%	73.00%	—	223.42%	90	4	18	26.25%
デフォルト	100.00%	73.00%	71.00%	25.00%	197	33	81	41.71%
合計	—	—	—	40.99%	12,613	18,290	50,956	35.89%

(単位：百万円)

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	71.00%	—	38.32%	12,640	18,128	50,489	35.90%
延滞あり	36.77%	71.00%	—	217.27%	86	5	19	29.16%
デフォルト	100.00%	71.00%	69.00%	25.00%	157	25	64	40.28%
合計	—	—	—	38.77%	12,883	18,159	50,573	35.91%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.47%	45.33%	—	41.48%	276,015	1,194	2,972	21.00%
延滞あり	81.10%	45.91%	—	65.34%	163	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.38%	39.43%	74.37%	7,132	21	14	21.00%
合計	—	—	—	42.33%	283,312	1,216	2,987	21.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.86%	45.52%	—	45.34%	192,568	1,132	3,151	20.00%
延滞あり	80.20%	48.13%	—	71.00%	89	0	—	—
デフォルト	100.00%	45.57%	39.64%	74.18%	7,217	20	6	20.00%
合計	—	—	—	46.39%	199,875	1,153	3,158	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.47%	45.33%	—	41.48%	276,015	1,194	2,972	21.00%
延滞あり	81.10%	45.91%	—	65.34%	163	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.38%	39.43%	74.37%	7,132	21	14	21.00%
合計	—	—	—	42.33%	283,312	1,216	2,987	21.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.86%	45.52%	—	45.34%	192,568	1,132	3,151	20.00%
延滞あり	80.20%	48.13%	—	71.00%	89	0	—	—
デフォルト	100.00%	45.57%	39.64%	74.18%	7,217	20	6	20.00%
合計	—	—	—	46.39%	199,875	1,153	3,158	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.70%	43.84%	—	53.38%	33,580	17	71	21.00%
延滞あり	63.84%	43.75%	—	97.54%	60	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.57%	38.63%	49.21%	1,858	—	—	—
合計	—	—	—	53.23%	35,498	17	71	21.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.62%	43.74%	—	52.55%	34,834	10	39	20.00%
延滞あり	63.85%	44.43%	—	99.04%	34	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.38%	39.38%	37.50%	1,714	—	—	—
合計	—	—	—	51.89%	36,584	10	39	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成23年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.70%	43.84%	—	53.38%	33,580	17	71	21.00%
延滞あり	63.84%	43.75%	—	97.54%	60	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.14%	38.15%	49.81%	1,768	—	—	—
合計	—	—	—	53.27%	35,408	17	71	21.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成24年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.62%	43.74%	—	52.55%	34,834	10	39	20.00%
延滞あり	63.85%	44.43%	—	99.04%	34	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.11%	39.11%	37.50%	1,657	—	—	—
合計	—	—	—	51.91%	36,526	10	39	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成23年度中間期 (A)	平成24年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	33,102	30,160	△2,941
ソブリン向けエクスポージャー	264	258	△6
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	2,399	2,041	△358
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	435	382	△52
その他リテール向けエクスポージャー	3,338	3,085	△253
合計	39,540	35,928	△3,611

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成23年度中間期 (A)	平成24年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	33,080	30,148	△2,931
ソブリン向けエクスポージャー	264	258	△6
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	107	125	18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	7	5	△1
その他リテール向けエクスポージャー	3,221	2,998	△223
合計	36,681	33,536	△3,144

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・ 個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

事業法人向けエクスポージャーは、大口取引先のランク・アップ等により個別貸倒引当金が減少しました。

居住用不動産向け及びその他リテール向けエクスポージャーは、金融円滑化への取り組みによるデフォルトの減少により個別貸倒引当金が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成22年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,111	27,478	△15,633
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	139	△1,023
金融機関等向けエクスポージャー	167	—	△167
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	—	△18
居住用不動産向けエクスポージャー	4,960	2,855	△2,104
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	925	559	△365
その他リテール向けエクスポージャー	5,699	3,356	△2,343
合計	56,046	34,390	△21,656

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成23年3月末	実績値 (B) 平成23年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,363	33,102	△14,261
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	264	△841
金融機関等向けエクスポージャー	147	—	△147
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	38	—	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	4,909	2,399	△2,509
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	818	435	△383
その他リテール向けエクスポージャー	5,731	3,338	△2,392
合計	60,113	39,540	△20,573

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成24年3月末	実績値 (B) 平成24年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,249	30,160	△13,088
ソブリン向けエクスポージャー	935	258	△677
金融機関等向けエクスポージャー	100	—	△100
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	20	—	△20
居住用不動産向けエクスポージャー	4,435	2,041	△2,393
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	727	382	△344
その他リテール向けエクスポージャー	5,462	3,085	△2,377
合計	54,932	35,928	△19,003

【単体】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成22年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,152	27,459	△15,693
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	139	△1,023
金融機関等向けエクスポージャー	168	—	△168
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	—	△18
居住用不動産向けエクスポージャー	4,153	105	△4,048
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	648	6	△641
その他リテール向けエクスポージャー	5,651	3,224	△2,426
合計	54,955	30,935	△24,019

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成23年3月末	実績値 (B) 平成23年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,400	33,080	△14,320
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	264	△841
金融機関等向けエクスポージャー	147	—	△147
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	38	—	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	4,255	107	△4,148
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	593	7	△585
その他リテール向けエクスポージャー	5,683	3,221	△2,461
合計	59,223	36,681	△22,542

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成24年3月末	実績値 (B) 平成24年度中間期	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,275	30,148	△13,126
ソブリン向けエクスポージャー	935	258	△677
金融機関等向けエクスポージャー	100	—	△100
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	20	—	△20
居住用不動産向けエクスポージャー	3,957	125	△3,832
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	540	5	△534
その他リテール向けエクスポージャー	5,424	2,998	△2,426
合計	54,255	33,536	△20,718

(注) 損失額の推計値は、自己資本比率算出に用いた期待損失額であります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	354	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113,358	392,104	409,841	—
事業法人向けエクスポージャー	13,029	392,104	236,911	—
ソブリン向けエクスポージャー	26	—	54,398	—
金融機関等向けエクスポージャー	100,302	—	504	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,290	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	109,736	—
合計	113,358	392,104	410,196	—

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	381	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	86,622	549,749	390,750	—
事業法人向けエクスポージャー	13,581	549,690	220,265	—
ソブリン向けエクスポージャー	20	59	55,150	—
金融機関等向けエクスポージャー	73,020	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,282	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	105,052	—
合計	86,622	549,749	391,131	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113,358	392,104	409,841	—
事業法人向けエクスポージャー	13,029	392,104	236,911	—
ソブリン向けエクスポージャー	26	—	54,398	—
金融機関等向けエクスポージャー	100,302	—	504	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,290	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	109,736	—
合計	113,358	392,104	409,841	—

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	86,622	549,749	390,750	—
事業法人向けエクスポージャー	13,581	549,690	220,265	—
ソブリン向けエクスポージャー	20	59	55,150	—
金融機関等向けエクスポージャー	73,020	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,282	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	105,052	—
合計	86,622	549,749	390,750	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果をお勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	14,445	11,124	25,569	4,797	7,867	12,664
外国為替関連取引	14,212	10,823	25,036	4,588	7,600	12,189
金利関連取引	232	300	532	209	266	475
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	14,445	11,124	25,569	4,797	7,867	12,664

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	14,445	11,124	25,569	4,797	7,867	12,664
外国為替関連取引	14,212	10,823	25,036	4,588	7,600	12,189
金利関連取引	232	300	532	209	266	475
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	14,445	11,124	25,569	4,797	7,867	12,664

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果をお勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

①再証券化エクスポージャーを除く証券化エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
住宅ローン債権	442	—	110	—
オートローン債権	—	—	910	—
その他個人向け債権	149	—	29	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	591	—	1,050	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
住宅ローン債権	442	—	110	—
オートローン債権	—	—	910	—
その他個人向け債権	149	—	29	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	591	—	1,050	—

②再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

①再証券化エクスポージャーを除く証券化エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	オンバランス取引		オフバランス取引		オンバランス取引		オフバランス取引	
	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額
20%以下	591	3	—	—	1,050	17	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	591	3	—	—	1,050	17	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	オンバランス取引		オフバランス取引		オンバランス取引		オフバランス取引	
	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額
20%以下	591	3	—	—	1,050	17	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	591	3	—	—	1,050	17	—	—

②再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
貸借対照表計上額	108,347	136,059
上場株式等エクスポージャー	104,864	132,541
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,483	3,518
時価	108,347	136,059
売却及び償却に伴う損益の額	△300	△3,951
売却損益額	△24	463
償却額 (△)	276	4,415
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	8,987	7,160
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額 (注1)	4,044	3,222
株式等エクスポージャーの額	107,739	135,422
マーケット・ベース方式の簡易手法	17,803	51,805
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	13,513	12,162
経過措置 (注2)	76,423	71,454

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
貸借対照表計上額	109,705	138,580
上場株式等エクスポージャー	104,718	132,409
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,986	6,170
時価	109,705	138,580
売却及び償却に伴う損益の額	△300	△3,898
売却損益額	△24	463
償却額 (△)	276	4,362
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	9,046	7,179
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額 (注1)	4,070	3,230
株式等エクスポージャーの額	109,705	138,580
マーケット・ベース方式の簡易手法	17,354	51,370
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	13,513	12,162
経過措置 (注2)	78,838	75,047

(注) 1. 自己資本比率告示第6条第1項第1号又は第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額、すなわち、その他有価証券の(連結)貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。
2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	5,970	51,470
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	3,371	4,562
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	338	240
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合計	9,680	56,274

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	5,970	51,470
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	3,585	4,706
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	610	504
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合計	10,166	56,681

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済的価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金利リスク合計額	23,161	26,833
国内債券、円貨預貸金等	20,152	23,310
外国債券	3,009	3,523

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主44

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況1~5

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益 5

4. 経常利益 5

5. 中間（当期）純利益 5

6. 資本金・発行済株式総数 5

7. 純資産額 5

8. 総資産額 5

9. 預金残高 5

10. 貸出金残高 5

11. 有価証券残高 5

12. 単体自己資本比率 5

13. 従業員数 5

14. 信託報酬38

15. 信託勘定貸出金残高38

16. 信託勘定有価証券残高38

17. 信託財産額38

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率29

19. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支29

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等29~30

21. 受取利息・支払利息の増減31

22. 総資産経常利益率等の利益率43

23. 預金科目別平均残高等33

24. 定期預金残存期間別残高33

25. 貸出金科目別平均残高34

26. 貸出金残存期間別残高34

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高35

28. 貸出金使途別残高35

29. 貸出金業種別残高等35

30. 中小企業向貸出金残高等34

31. 特定海外債権残高36

32. 預貸率43

33. 商品有価証券の種類別平均残高38

34. 有価証券の種類別残存期間別残高37

35. 有価証券の種類別平均残高37

36. 預託率43

37. 信託財産残高表38

38. 信託の受託残高38

39. 信託の種類別受託残高38

40. 信託期間別元本残高38

41. 信託の種類別運用残高38

42. 信託の貸出金科目別残高38

43. 信託の貸出金期間別残高38

44. 信託の担保種類別貸出金残高38

45. 信託の使途別貸出金残高38

46. 信託の業種別貸出金残高・割合38

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合38

48. 信託の有価証券種類別残高38

【最近2中間事業年度の財産の状況】

49. 中間貸借対照表23

50. 中間損益計算書24

51. 中間株主資本等変動計算書25~26

52. 破綻先債権額36

53. 延滞債権額36

54. 3ヵ月以上延滞債権額36

55. 貸出条件緩和債権額36

56. 自己資本充実の状況45~71

57. 有価証券の時価情報39~40

58. 金銭の信託の時価情報40

59. デリバティブ取引の時価情報41~42

60. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額36

61. 貸出金償却額36

62. 金融商品取引法に基づく中間監査23

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

63. 事業の概況6~7

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

64. 経常収益 6

65. 経常利益 6

66. 中間（当期）純利益 6

67. 包括利益 6

68. 純資産額 6

69. 総資産額 6

70. 連結自己資本比率 6

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

71. 中間連結貸借対照表 8

72. 中間連結損益計算書 9

73. 中間連結株主資本等変動計算書10~11

74. 破綻先債権額22

75. 延滞債権額22

76. 3ヵ月以上延滞債権額22

77. 貸出条件緩和債権額22

78. 自己資本充実の状況45~71

79. 中間連結決算セグメント情報21~22

80. 金融商品取引法に基づく中間監査 8

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

81. 資産査定公表36

その他の開示項目

【経理・経営内容】

82. コア業務粗利益1、5

83. 業務純益 5

84. コア業務純益2、5

85. 経費 1

86. 総資金利鞘43

87. 1株当たり情報5、6

【資金調達】

88. 預金者別預金残高34

89. 資金調達原価43

【資金運用】

90. 消費者ローン残高35

91. 資金運用利回り43

【その他】

92. 中間連結包括利益計算書 9

93. 中間連結キャッシュ・フロー計算書12

平成25年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室

群馬銀行